

タイトル	(3-7) 土砂災害危険箇所等の情報から、市民による雨水浸透施設の設置推進の適正化を進めた事例
------	---

公開上の特徴	浸透適地マップと土砂災害危険箇所区域の情報により、適切な地区での雨水浸透施設の設置を促進	リスク情報	雨水浸透施設の設置に不適切な地区の位置情報
--------	--	-------	-----------------------

**【概要】**  
 名古屋市では、雨水の流出抑制のための浸透施設の設置促進を目的に「浸透適地マップ」を作成、公表している。  
 このマップでは、「最適地」「適地」「要検討地」を表示し、浸透施設の設置を促すとともに、施設設置に不適切な「土砂災害危険区域」等の情報も併記している。

**■ 浸透適地マップ**

**凡例**

- 最適地**  
 浸透雨水ます・透水性舗装等の浸透施設の設置に最も適した区域です。  
 (Illustrations: 浸透雨水ます, 穴あき埋設管, 透水性舗装)
- 適地**  
 浸透雨水ます・透水性舗装等の浸透施設の設置に適した区域です。  
 (Illustrations: 浸透雨水ます, 穴あき埋設管, 透水性舗装)
- 要検討地**  
 地面の下に浸透施設を設置する場合には十分に調査をしていただき、設置が不可能な場合は貯留施設または透水性舗装の設置をお願いします。  
 (Illustrations: 雨水タンク, 透水性舗装)
- 急傾斜地崩壊危険区域**  
 (Illustration: 浸透雨水ます, 穴あき埋設管, 透水性舗装)
- 土砂災害危険箇所**  
 (Illustration: 浸透雨水ます, 穴あき埋設管, 透水性舗装)
- 土砂災害警戒区域**  
 (Illustration: 浸透雨水ます, 穴あき埋設管, 透水性舗装)
- 土砂災害特別警戒区域**  
 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」及び「土砂災害防止法」により設定されています。
- 河川・ため池**  
 (Illustration: 河川・ため池)
- 緑地・公園**  
 (Illustration: 緑地・公園)
- 対象外(埋立地)**  
 (Illustration: 対象外(埋立地))
- 区境**  
 (Illustration: 区境)
- 高速道路**  
 (Illustration: 高速道路)
- 国道**  
 (Illustration: 国道)
- JR**  
 (Illustration: JR)
- 私鉄**  
 (Illustration: 私鉄)

**浸透適地マップ上に、浸透施設の設置に不適切な土砂災害危険区域箇所等の情報を表記**

作成主体	愛知県名古屋市(環境局地域環境対策部地域環境対策課水質地盤係)
------	---------------------------------

出典・参考	名古屋市ホームページ(浸透適地マップ)
-------	---------------------

タイトル

(3-8) 津波被害を想定した事前の避難訓練を実施し、より安全性の高い避難経路を整備した事例

公開上の  
特徴

津波被害を想定した避難訓練から既存避難経路の問題点を抽出し、より安全な避難経路を整備を実現した事例

リスク情報

津波の危険性

【概要】

岩手県岩泉町では、町立小本小学校児童などによる避難通路の現場点検を実施し、避難経路が津波に向かって逃げる方向であることを確認した。  
この避難訓練の実施を踏まえ、国道45号線へのアクセス避難階段(130段)を整備し、小学校から指定避難場所までの経路を短縮し、より安全なルートとした。  
避難階段の整備後も避難訓練を継続的に実施し、東日本大震災の際には、児童88人が避難階段を駆け上がり、5~7分ほど時間を短縮して避難場所に避難することができた。



従来の避難  
経路(浸水方  
向と逆方向)

新しい避難経路  
(避難階段)

岩泉町指定避難所



小学校からの避難階段を設置し、継続的に避難訓練を実施  
⇒東日本大震災の際に、効果的に機能

作成主体

岩手県岩泉町

出典・参考

2011年3月22日産経新聞 他

タイトル	(3-9)地域危険度の高い地区において、地元協議会との協議等を通じて防災まちづくりを計画的に進めている事例
------	---

公開上の特徴	危険度情報から抽出した防災都市づくりの取組優先地区において、地元協議会による検討を経た「防災まちづくり計画」により、計画的なまちづくりを推進	リスク情報	地域危険度
--------	--	-------	-------

**【概要】**

杉並区では、防災都市づくり調査の結果に基づき、防災上課題があると評価された阿佐谷・高円寺地域を対象とし、その防災性を高める取り組みとして、区から「地域の整備構想の検討と区への提案」を目的とした住民協議会の設立呼びかけを行った。これに応じ地域住民等により構成された「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり協議会」が平成12年11月より活動を開始し、一年半にわたる学習・検討の末、平成14年6月にこの「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり基本構想」がまとめあげられ、提言書として区長へ手渡された。

区では、この構想を踏まえ、地権者との懇談会や住民説明会を経て「地区防災まちづくり計画」を策定し、計画的に災害に強い都市づくりを進めていくこととしている。

**■阿佐谷・高円寺地区の防災まちづくりの流れ**

- ・地域危険度情報をもとに、防災性を高める取組みが必要な地区として「阿佐谷・高円寺地域」を設定
- ・地元まちづくり協議会による「防災まちづくり基本構想」の提言
- ・地元提言を受けて、行政による「地区防災まちづくり計画」の策定

**阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画(概要)**

**地区の課題**

- ・建物倒壊の危険度が高い
- ・火災の危険度が高い
- ・通行に支障がでる可能性が高い道路が多い

**【対象区域】**

阿佐谷南、高円寺南

区内でも、地震に強い防災都市づくりへの取り組みの優先度が最も高い地域

災害危険度を低減するために

**阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画**

**目的**

- ・暮らしやすく災害に強い安全なまちを目指し、道路や公園の整備などを計画的かつ総合的に進める。
- ・地震により大きな被害を受けた後に定める「地区の復興まちづくり計画」の事前の備えとする。

**内容**

- 防災まちづくり整備構想
  - 目指すべきまちの将来像等を示します ⇒ 2ページ参照
- 実行計画
  - 区の具体的な取り組みを示します ⇒ 3～4ページ参照

**「地区防災まちづくり計画」実行計画図の作成**

- ・道路拡幅、行き止まり解消
- ・避難救護所の機能強化
- ・まちかど広場、既存公園の改良
- ・緑道化、避難経路化モデル路線の設定
- ・地区全体での耐震化の促進

作成主体	東京都杉並区(都市整備部まちづくり推進課)
------	-----------------------

出典・参考	杉並区ホームページ(防災まちづくりニュース)
-------	------------------------

タイトル (3-10)建物倒壊危険度等の危険度情報をもとに、地域住民等が協議会を組織し「防災まちづくり提言書」の作成に取り組んだ事例

公開上の特徴 危険度情報から抽出した防災都市づくりの取組優先地区において、地元協議会による「防災まちづくり提言書」を策定

リスク情報 建物倒壊危険度・人的危険度

**【概要】**  
 神奈川県厚木市では、老朽木造家屋が密集し、道路・公園・防火水槽等の防災公共施設が脆弱であり、建物倒壊危険度・人的危険度も高い寿町一丁目周辺地区について、地域関係者とともに地域の防災対策などを協議、検討するために、「寿町一丁目周辺防災まちづくり協議会」を結成し、地域の問題や活動、防災機能の向上を目指した道路整備や公共施設の配置計画などを取りまとめ、「寿町一丁目周辺防災まちづくり提言書」として市長へ提案した。

**■寿町一丁目周辺防災まちづくり協議会の活動の様子**  
 (説明会の様子と地区の災害リスク情報)



説明会の様子



耐震性防火水槽配置計画(案)



構造別建築年次別現況図



消防活動困難区域の状況

協議会での検討、地域への説明会等を経て  
 「寿町一丁目周辺防災まちづくり提言書」を取りまとめ

作成主体 神奈川県厚木市

出典・参考 厚木市ホームページ(寿町一丁目防災都市づくり提言書)

タイトル	(3-11)津波浸水予測図を踏まえ自主防災組織で避難経路の見直しと緊急避難路の整備を実施した事例
------	--

公開上の特徴	自主防災組織が標高データ(等高線)をもとに浸水予想図を作成し、地域内での情報共有や、避難路の見直し、緊急避難路の整備を実施	リスク情報	浸水予想図
--------	---	-------	-------

**【概要】**  
 徳島県美波町伊座利地区では、東日本大震災への復興支援を行った地域住民が、自らの地域が被災地同様の立地条件にあることを踏まえ、標高データ(等高線)を踏まえた浸水想定と建物現況、避難経路、避難場所について、手作りの重ね合わせ図を作成し、地域内での共有を図るとともに、地域住民自らが避難路整備に取り組んだ。

**■伊座利地区住民により作成された浸水予想図**



津波による浸水予想図を作成し、自らの手で避難路の整備を実施。

**■避難路整備の呼びかけポスター**

**18mの津波が伊座利を襲う！**



自分たちの命  
自分たちで守らなければ  
誰が守る！

**イザ！というときに備え  
みんなで避難路を整備します。**

これまで、津波被害の記録がない伊座利ですが、東日本大震災を教訓に、東海・東南海・南海の3連動地震津波では、最大18mの津波が想定されると徳島県が発表しています。そこで、とにかく高いところへ逃げることができる避難路を皆さんとともに整備したいと思います。

☆日 時 1月22日(日)午後3時～  
 ☆集合場所 伊座利漁協前  
 ☆持参するもの カマ、軍手、のこぎり(あれば)  
 ☆参加対象者 子どもも大人も参加OKです

主催 伊座利町内会(自主防災組織)  
 共催 伊座利消防団  
 伊座利の未来を考える推進協議会

作成主体	徳島美波町伊座利町内会・伊座利消防団・伊座利の未来を考える推進協議会
------	------------------------------------

出典・参考	徳島美波町伊座利町内会(自主防災組織)作成リーフレット
-------	-----------------------------

タイトル

(3-12)ハザードマップのデータを活用して設定された「防災調整区域」において、開発事業者へ浸水対策の実施等を義務づけた事例

公開上の  
特徴

洪水ハザードマップをもとに、50cm以上浸水するおそれのある「防災調整区域」を設定し、区域内の開発事業に対する入居者への周知、対策を誘導

リスク情報

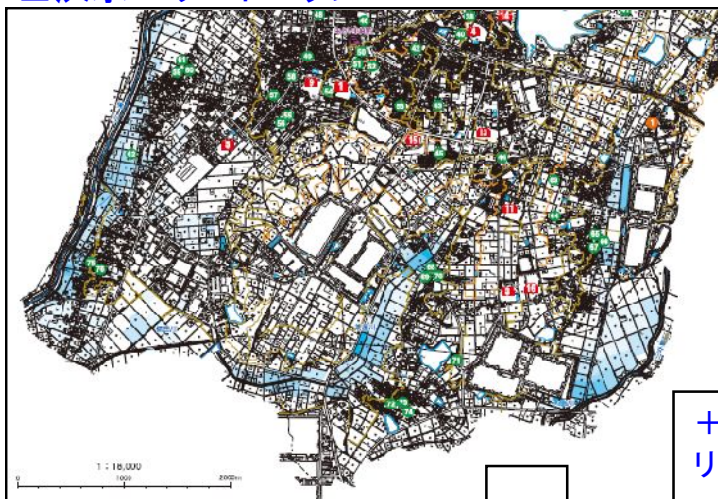
浸水深の情報

【概要】

みよし市では、「まちづくり土地利用条例」において、洪水ハザードマップにおいて50cm以上の浸水が想定されるエリアを防災調整区域として指定している。

当該区域内では、宅地分譲等の際に、事業者から購入者への浸水リスク情報や実施した対応策に係る周知を義務付けている。

■洪水ハザードマップ

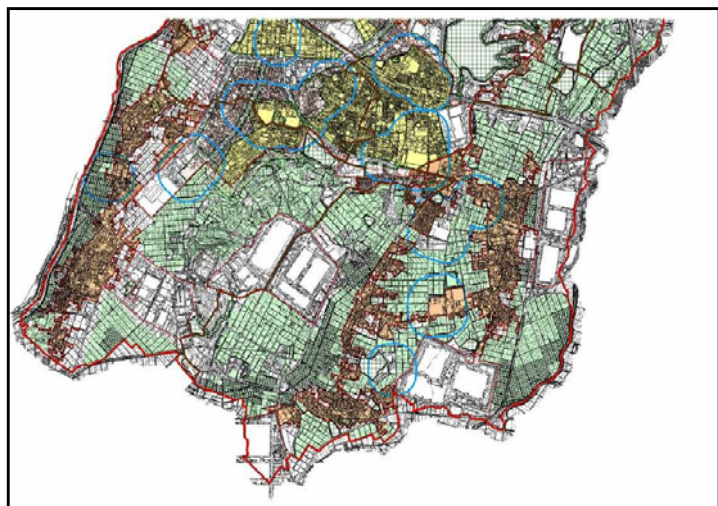


堤防の破堤等による浸水予想区域	
凡 例	
浸水した場合に想定される水深	0.2m～0.5m未満
	0.5m～1.0m未満
	1.0m～1.5m未満
	1.5m～2.0m未満
	2.0m以上
	急傾斜地崩壊危険箇所

※浸水区域については、平成元年からの浸水実績も参考にしています。

+ 50cm以上の浸水が想定されるエリアを防災調整区域として指定

■みよし市まちづくり基本計画(土地利用誘導区域図)



凡 例		
	市町界	
	地域区分界	
	市街化区域界	
土地利用誘導区域		住環境保全区域A
		住環境保全区域B
		住環境保全区域C
		農業保全区域
		自然保全区域
		集落居住区域
		教育環境保全区域
	防災調整区域	

区域内では、宅地分譲等の際に、事業者から購入者への浸水リスク情報や実施した対応策に係る周知を義務付け

作成主体

愛知県みよし市(市民協働部防災安全課・経済建設部建築指導課)

出典・参考

みよし市ホームページ(洪水ハザードマップ、まちづくり基本計画)

(4) 関係施策を所管する部局と連携し、防災上の課題や対応施策の情報を共有する事例

⇒指針5章関連

- (4-1) 都市・防災・福祉部局が連携し、内水実績図と要援護者の居住地・建物階数データを重ね合わせ、安全な住宅構造のあり方を検証した事例【岡崎市】
- (4-2) 都市・防災・福祉部局が連携し、GISを活用して市内での情報共有が可能な環境を整備し、災害情報の配信、対応を実現している事例【西宮市】

<p>タイトル</p>	<p>(4-1) 都市・防災・福祉部局が連携し、内水実績図と要援護者の居住地・建物階数データを重ね合わせ、安全な住宅構造のあり方を検証した事例</p>
-------------	---

<p>公開上の特徴</p>	<p>内水実績図の浸水深と、要援護者の居住地・建物階数の比較から、浸水対策区域等において必要とされる安全な住宅構造のあり方(階数・バリアフリー対策等)を検証</p>	<p>リスク情報</p>	<p>浸水実績の情報</p>
---------------	--	--------------	----------------

**【概要】**

岡崎市では、内水実績図(浸水深)と要援護者の居住地・建物階数の重ね合わせ図を作成し、浸水対策区域や内水実績のある地区において、必要とされる安全な住宅構造のあり方を検証した。検証の結果、住まいづくりのあり方として、建替え時の上層階の居室確保や住宅のバリアフリー化(縦方向への避難)を推進するとともに、移動障害のある方(在宅)への早期移動支援(地域支援体制の構築)の必要性を確認した。

**■ 災害リスク情報と関係部局の所管データとの重ね合わせによる施策検証**

要援護者施設の立地は少ないが、浸水(内水)のおそれがある地区を抽出

内水実績図(浸水深)と要援護者の居住地・建物階数の重ね合わせ図を作成

- 1階建住宅
- 2階建住宅
- 3階建住宅
- 要援護者居住地 (体幹・上肢・下肢障害がある又は車椅子)
- 要援護者居住地(上記以外)
- 浸水対策区域

事例内容

- ・移動障害のある方(在宅)への早期移動支援(地域支援体制の構築)
- ・建替え時の上層階の居室確保(1階建→2~3階建て+嵩上げ)
- ・住宅のバリアフリー化(縦避難)の推進

<p>作成主体</p>	<p>防災まちづくりワーキング・愛知県岡崎市におけるケーススタディ</p>
-------------	---------------------------------------

<p>出典・参考</p>	<p>防災まちづくりワーキング(第3回)モデル地区ケーススタディ資料</p>
--------------	--



タイトル (4-2) 都市・防災・福祉部局が連携し、GISを活用して市内での情報共有が可能な環境を整備し、災害情報の配信、対応を実現している事例

公開上の特徴	緊急時、災害時において、市内のGISを活用して災害情報と災害履歴などから事前に災害想定分析を行い、災害弱者への避難指示・勧告や救助活動等の対応を実施	リスク情報	災害情報 災害履歴情報
--------	--	-------	----------------

**【概要】**  
 西宮市では、市内においてGISを活用し、阪神大震災の経験をいかして地域安心ネットワークシステムを構築している。この「地域安心ネットワーク」は、市内のイントラネット上で活用できるシステムで、災害時要援護者の各種情報をデータベースに登録し、緊急時、災害時にGISを使って地図上で検索・表示することができるものである。  
 元々あった福祉関係や住民情報に関するデータベースの情報を地図上で見られるようにし、災害が起こった際に「どこに災害時要援護者がいるのか」といった情報が瞬時にわかる仕組みとなっている。  
 この情報を福祉部門だけでなく消防部門や防災部門と一緒に活用し、緊急の際に役立てられている。大型台風の直撃時、市では的確な災害情報をホームページにリアルタイムで配信し、特に冠水場所、通行止等の場所を特定してGISと連動させた表示も行った。また、システムの活用により、浸水危険地域における災害弱者を特定し、避難指示による強制退去により全員の救出を実現した。

**■「地域安心ネットワーク」**

**■災害時要援護者の所在情報 (障害福祉課が窓口)**

- ・居住地
- ・世帯区分(独居/高齢世帯/その他)
- ・身体状況(寝たきり/一部介助/自立)
- ・身障手帳(肢体/視覚/聴覚/言語/内部/肝臓)
- ・就寝場所(階数、位置など)
- ・かかりつけ医 など

**事例内容**

災害時、緊急時での活用 (所在情報の検索)

的確な救出・救護活動、避難支援

災害発生時 → 市の防災担当や消防局が災害情報の収集 → 災害発生地域や被災地域の把握、災害弱者の把握 → 安否確認 → 救出・救護

火災発生時 → 緊急通報 → 火災発生時 → 消防車 → 安否確認 → 救出・救護

救出・救護の具体的な活動:  
 ・避難誘導  
 ・避難所の確保又は福祉避難所の確保  
 緊急時のコミュニケーション手段の確保(手話通訳者、民生委員、ボランティア等)

作成主体 兵庫県西宮市(健康福祉局 福祉部 障害福祉課)、西宮市情報センター

出典・参考 総務省消防庁「災害時要援護者の避難対策事例集」  
西宮市ホームページ